

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,649,679,366	固定負債	11,094,191,527
有形固定資産	75,795,123,560	地方債	11,084,342,927
事業用資産	22,464,156,883	長期未払金	-
土地	9,283,031,309	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,005,379,277	その他	9,848,600
建物減価償却累計額	△14,759,315,305	流動負債	1,049,288,489
工作物	2,349,192,483	1年内償還予定地方債	914,100,830
工作物減価償却累計額	△1,422,371,281	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,488,117
航空機	-	預り金	55,699,542
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,143,480,016
建設仮勘定	8,240,400	【純資産の部】	
インフラ資産	52,451,784,701	固定資産等形成分	84,392,230,707
土地	154,912,348	余剰分(不足分)	△11,754,237,180
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,324,526,522		
工作物減価償却累計額	△20,590,940,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	563,286,558		
物品	1,648,042,315		
物品減価償却累計額	△768,860,339		
無形固定資産	6,657,840		
ソフトウェア	6,657,840		
その他	-		
投資その他の資産	6,847,897,966		
投資及び出資金	4,678,106,000		
有価証券	900,000		
出資金	71,949,000		
その他	4,605,257,000		
投資損失引当金	△862,602,614		
長期延滞債権	118,698,869		
長期貸付金	140,526,043		
基金	2,804,835,929		
減債基金	25,734,828		
その他	2,779,101,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△31,666,261		
流動資産	2,131,794,177		
現金預金	365,309,629		
未収金	24,721,556		
短期貸付金	1,300,268		
基金	1,741,251,073		
財政調整基金	1,741,251,073		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△788,349		
資産合計	84,781,473,543	純資産合計	72,637,993,527
		負債及び純資産合計	84,781,473,543

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,335,298,429
業務費用	6,300,734,530
人件費	1,553,181,569
職員給与費	1,417,354,397
賞与等引当金繰入額	79,488,117
退職手当引当金繰入額	-
その他	56,339,055
物件費等	4,634,764,752
物件費	2,072,383,469
維持補修費	425,424,158
減価償却費	2,136,957,125
その他	-
その他の業務費用	112,788,209
支払利息	90,501,017
徴収不能引当金繰入額	788,349
その他	21,498,843
移転費用	3,034,563,899
補助金等	2,101,012,796
社会保障給付	538,882,364
他会計への繰出金	342,967,725
その他	51,701,014
経常収益	519,440,497
使用料及び手数料	271,881,867
その他	247,558,630
純経常行政コスト	8,815,857,932
臨時損失	14,378,172
災害復旧事業費	10,697,160
資産除売却損	3,681,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	703,271,147
資産売却益	539,840
その他	702,731,307
純行政コスト	8,126,964,957

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,873,407,377	84,605,019,604	△10,731,612,227
純行政コスト(△)	△8,126,964,957		△8,126,964,957
財源	7,015,649,188		7,015,649,188
税収等	5,625,676,782		5,625,676,782
国県等補助金	1,389,972,406		1,389,972,406
本年度差額	△1,111,315,769		△1,111,315,769
固定資産等の変動(内部変動)		△88,690,816	88,690,816
有形固定資産等の増加		1,877,121,234	△1,877,121,234
有形固定資産等の減少		△2,360,777,359	2,360,777,359
貸付金・基金等の増加		1,134,132,820	△1,134,132,820
貸付金・基金等の減少		△739,167,511	739,167,511
資産評価差額	△450,000	△450,000	
無償所管換等	△123,648,081	△123,648,081	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,235,413,850	△212,788,897	△1,022,624,953
本年度末純資産残高	72,637,993,527	84,392,230,707	△11,754,237,180

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,591,711,620
業務費用支出	3,557,147,721
人件費支出	1,167,479,456
物件費等支出	2,277,668,405
支払利息支出	90,501,017
その他の支出	21,498,843
移転費用支出	3,034,563,899
補助金等支出	2,101,012,796
社会保障給付支出	538,882,364
他会計への繰出支出	342,967,725
その他の支出	51,701,014
業務収入	7,143,916,456
税込等収入	5,613,908,158
国県等補助金収入	1,012,082,879
使用料及び手数料収入	272,581,260
その他の収入	245,344,159
臨時支出	10,697,160
災害復旧事業費支出	10,697,160
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	541,507,676
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,268,583,625
公共施設等整備費支出	1,866,761,645
基金積立金支出	177,801,980
投資及び出資金支出	216,820,000
貸付金支出	7,200,000
その他の支出	-
投資活動収入	703,410,971
国県等補助金収入	377,889,527
基金取崩収入	312,961,550
貸付金元金回収収入	12,020,054
資産売却収入	539,840
その他の収入	-
投資活動収支	△1,565,172,654
【財務活動収支】	
財務活動支出	952,582,783
地方債償還支出	952,582,783
その他の支出	-
財務活動収入	2,046,276,000
地方債発行収入	2,046,276,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,093,693,217
本年度資金収支額	70,028,239
前年度末資金残高	229,733,248
本年度末資金残高	299,761,487
前年度末歳計外現金残高	64,059,297
本年度歳計外現金増減額	1,488,845
本年度末歳計外現金残高	65,548,142
本年度末現金預金残高	365,309,629

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上してい

ます。

③ 退職手当引当金（退職手当組合積立金）

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

介護療育支援事業特別会計

産業廃棄物処理事業特別会計

寺前地区振興基金特別会計

長谷地区振興基金特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 16.0 % |
| 将来負担比率 | 44.2 % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 186.4 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 128.1 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 81.6 百万円

土地 81.6 百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含
まれることが見込まれる金額 12,741.4 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで
す。

標準財政規模	5,050.0 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,036.3 百万円
将来負担額	18,165.7 百万円
充当可能基金額	3,158.9 百万円
特定財源見込額	16,388.0 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,351.2 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(1) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 $\Delta 0.7$ 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,024 百万円	9,752 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	121 百万円	93 百万円
繰越金に伴う差額	△ 230 百万円	－ 百万円
内部取引消去	△ 21 百万円	△ 21 百万円
資金収支計算書	9,894 百万円	9,824 百万円

地方自治法第233条1項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金収支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（介護療育支援事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、寺前地区振興基金特別会計、長谷地区振興基金特別会）の分だけ相違します。

さらに、会計間の内部取引を相殺消去しているため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	542 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	378 百万円
未収債権額の増加	9 百万円
減価償却費	△ 2,137 百万円
賞与等引当金（増減額）	1 百万円
退職手当組合積立額（増減額）	△ 387 百万円
投資損失引当金（増減額）	703 百万円
徴収不能引当金（増減額）	3 百万円
建設仮勘定の費用振替	△ 223 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	△ 1,111 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500.0 百万円
一時借入金に係る利子額	1.2 百万円